

<先生の英語力> 都道府県別に公表 英検準1級以上の割合

毎日新聞 12月12日(木)8時6分配信

文部科学省は、全国の公立中学・高校の英語教員のうち「英検準1級レベル以上」の英語力を持つ教員の割合を、初めて都道府県別に公表する方針を固めた。グローバル人材育成には英語教員の指導力向上が不可欠として、教員の英語力を公表し、都道府県間の競争を促して底上げを図る必要があると判断した。早ければ今年度末にも公表する。今後、英検など英語能力試験について公立校の全教員に受検を促す方針だが、専門家は「試験の結果だけでなく多面的な評価が必要だ」と指摘している。〔三木陽介〕

今年6月に閣議決定した「教育振興基本計画」は、英語教員に求められる英語力の目標を「英検準1級程度以上」とし、2017年度までに、その取得者割合が中学で50%、高校で75%になることを目指している。

準1級は「英語圏での社会生活を不自由なく送れる」レベルとされる。英語能力試験TOEFL(トーフル) iBTなら80点(120点満点)、TOEIC(トエイック)では730点(990点満点)以上で、英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図る授業ができる英語力を想定している。

文科省の12年度調査では、全国の公立校の英語教員でこのレベルの取得者は中学で28%、高校で52%にとどまり、いずれもこの10年はほぼ横ばいの状況だ。

そこで、同省は英検準1級程度以上の英語力を持つ教員の割合を都道府県別に公表するとともに、都道府県ごとに年次目標を設定してもらうことにした。同省国際教育課は「各都道府県で競い合って、全体の底上げにつながれば」と狙いを話す。

ただ、これまで多忙で試験を受ける時間がなかったり、力があっても受けなかったりした教員もいて、実態を正確に反映していない可能性もあるため、今後、英語教員全員に受検を促す。対象の能力試験は英検のほか、TOEFL、TOEICで、来年度予算の概算要求では受検料助成も盛り込んだ。

このほか、同省は来年度から大学などと連携し、各都道府県の中学・高校における英語指導の核となる「英語教育推進リーダー」を全国で計100人養成。そのリーダーを通じて、各都道府県の英語教員のレベルアップも図る計画だ。

【ことば】英語力

教育振興基本計画では、英語教員だけでなく、生徒の目標値も掲げられている。中学卒業段階で「英検3級程度以上」、高校卒業段階で「英検準2級～2級程度以上」の割合がそれぞれ5割。しかし、12年度調査では、達成割合は中高生ともに3割程度にとどまっている。